

認識が不十分な
小規模組織

今や企業や組織においてウェブサイトの利用は、事業展開や重要な経営戦略の一部として機能している。特に電子商取引（EC）サイトによるウェブ通販を生業としている組織においては、ウェブサイトの公開が停止すると収益に大きく影響

してしまふ。

さらに、企業情報のみの公開で重要な情報は保有していないウェブサイトの場合でも、ウェブサイトの利用者にウィルスを配布するサイトに改ざんされてしまふといった被害が考えられる。このような被害が発生すれば、ウェブサイトの公開停止も、修正などが完了していないものが329件ある。こうしたウェブサイトは、主にセキユリティー対策への認識が不十分な小規模組織による運営である。

対策のための体制やコストなどの準備がないことから、開設後に問題が指摘されても、修正も、廃棄もできない。

「イー対策に必要な確認項目を整理したIPAテクニカルウォッチ「ウェブサイト開設等における運営形態の選定方法に関する手引き」を本年5月に公開した。小規模組織においては、ウェブサイトの開設などを外部へ委託するケースが多い。発注者と受注者の両者

ウドサービス、③Paas型クラウドサービス・レンタルサーバー、④IaaS型クラウドサービス、⑤ハウジング、⑥オンプレミスの6種類に分類しているが、どの運営形態を採用するかによって、運営にかかる費用が変化するのもちろん、運営者が実施する作業内

ウェブサイトでは個人情報を取り扱うことも多く、サイト運営者はセキュリティが継続的に維持され、最新の脅威に対し対策ができていくかどうか気に気を配る必要がある。

運営者はウェブ

トで提供したいサービ
スや運営形態の手軽さ
だけでなく、日々の運
営でセキュリティーを

サイトの運営体制に注意

止のみならず、企業や組織の信用失墜につながる。

これが「攻撃を受けてしまいうェブサイトの放置」につながっている。

独立行政法人情報処

理推進機構（IPA）
そこでIPAは、主

が容易になる。

にウェブサイトで

手引きの具体的な内

だき、安全なウェブサイトの運営が可能な運営形態を選定するようにしてほしい。

では、2004年7月からソフトウェアの脆弱（ぜいじゃく）性情関連情報の届け出を受け付けているが、これまでに受け付けたウェブサイトの脆弱性のうち、およびセキュリティに小規模組織を対象に、ウェブサイトの新規開設、および刷新において、クラウドサービスなどの運用形態別にメリット・デメリット、およびセキュリティ

手引きでは、ウェブサイトの運営形態について、①モール、②ASP・SaaS型クラ

できるか、どのようなセキュリティ対策が必要になるかについても異なる。特に企業の

確認してほしい。
 (独立行政法人情報
 推進機構・江島将和)

形態別に 対策の確認を

セキュリティ対策項目				運用形態			
区 分	分 類		代表的対策例	モール ASP SaaS	PaaS レンタル サーバー IaaS	ハウジング	オン プレミス
システム セキュリティ 対策	技術的対策	物理	・サーバー室 ・入退管理				○
		ネットワーク	・FW ・IDS/IPS ・WAF ・VPN ・ウイルス対策製品 ・サンドボックス型製品 ・DDoS対策		△	△	○
		アプリ ケーション	・改ざん検知 ・認証 ・アクセス制御 ・データ保護		○	○	○
	運用管理的 対策	セキュリティ パッチ	・パッチ適用 ・仮想パッチ適用		△ (アプリ)	○	○
		監視	・ログ収集、分析		△	○	○
		インシデント 対応	・バックアップ ・切り分け ・抜線		△	○	○
	人的対策	要員教育	・ポリシー教育 ・技術教育		△	○	○
	業務 セキュリティ 対策	社員教育		・リテラシー教育	○	○	○
ユーザー・顧客管理		・ポリシー教育 ・情報取り扱い教育	○	○	○	○	
コンテンツ管理		・コンテンツ更新ルール	○	○	○	○	

サイト運営者対応 ○:対応の検討が必要
△:一部対応の検討が